2025年度　利益相反等自己申告書（産学官連携活動等（海外を含む））

受付番号

愛知大学・愛知大学短期大学部

　学　長　様

私の産学官連携活動等（海外を含む）に係る利益相反関係等に関する状況を、下記のとおり申告いたします。

申告日：　　　　　年　　　月　　　日

研究者署名：

記

|  |
| --- |
| 申告日現在における産学官連携活動等（海外を含む）の状況について  　※該当するものにチェックしてください。 |
| □　産学官連携活動等（海外を含む）行っている。行う予定がある。  １．連携相手先が国内の企業・機関等の場合  ⇒【連携相手先毎に次の（1）～　（8）について回答】  ２．連携相手先が外国の企業・機関等の場合  ⇒【連携相手先毎に次の（9）～（11）について回答】  　□　活動を行っていない。行う予定もない。⇒次の（12）について回答 |

産学官連携活動等とは

|  |
| --- |
| 本学が保有する知的資産の社会での活用を図ることを目的として、企業や学外機関（国、地方公共団体、大学、大学共同利用機関、高等専門学校、研究開発を行っている国の施設等機関、公立の試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人及び独立行政法人を除く以下「連携先」といいます。）との間で実施する以下の活動等をいいます。 |
| ■共同研究：共同研究契約を締結し本学と連携先とが共通の課題に共同で取り組む研究 |
| ■受託研究：受託研究契約を締結し連携先からの受託を受けて本学が単独で取り組む研究 |
| ■技術移転：自身が関与する知的財産の連携先へのライセンス・譲渡等 |
| ■寄付金　：連携先からの申請に応じて本学が行う寄付金の受入 |
| ■兼業等　：連携先の役員や技術アドバイザー等への就任 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **Ⅰ.連携相手先が国内の企業・機関等※の場合　　　　　　（※以下「相手先企業等」と記す）** | | | |
| 相手先企業等 | | | 名称： |
| (1) 相手先企業等と実施する産学官連携活動等の内容（複数の活動がある場合はすべて申告してください。） | | | |
|  | | □ 共同研究（単年度の直接経費が200万円以上の研究に限る。）  直接経費：　　　　万円　従事時間：約　　　　時間）  □ 受託研究（単年度の直接経費が200万円以上の研究に限る。依頼試験及び分析を含む。）  （直接経費：　　　　万円　従事時間：約　　　　時間）  □ 自らが関わる特許権及び成果有体物等の譲渡や実施許諾等  □ 寄附金の受入れ（一つの企業等からの単年度の受入額が200万円以上の場合に限る。寄附講座・寄附研究部門の設置に係るものを除く。）（受入額：　　　　万円）  □ 研究助成金の受入れ（単年度の受入額が200万円以上の研究に限る。）（受入額：　　　　万円）  □ 研究員等の受入れ（名称：　　　　研究員）  □ 企業等の役員等（顧問、相談役等を含む。）に従事  □ 上記に類似した活動（例：受託事業、コンソーシアムへの参加等。）  （内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □その他、自ら申告を必要と判断した事実がある  （内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| (2) 相手先企業等における年間合計１００万円以上の兼業実績（教育機関の非常勤講師に係る収入を除く。） | | | |
|  | | □ 実績なし  □ 実績あり　 （職名：　　　　　　　　　　　　職務内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　（報酬：約　　　　万円　　　　　従事時間：約　　　　時間　　　　　　□ 兼業許可手続済） | |
| (3) 個人保有の特許権及び成果有体物等に係る相手先企業等から年間合計１００万円以上のロイヤリティ収入。 | | | |
|  | | □ 実績なし  □ 実績あり（□ ロイヤリティ（個人保有分のみ）：約　　　　万円　　□ その他（　　　）：約　　　　万円） | |
| (4) 相手先企業の株式保有（新株予約権を含む。保有に関しては申告日時点、売却に関しては申告日の属する年度の4月1日から申告日までの期間を対象にご記入ください。） | | | |
|  | | □ 保有していない。  □ 保有している。（□ 公開株式（発行済み株式総数の５％以上保有の場合に限る。）　□ 未公開株式）  　　　　　　　　 （保有株数：　　　株・約　　　％　　取得時期：　　　　　　取得事由：　　　　　　　）  □ 売却した。　　（売却時期：　　　　　　売却価額：年間約　　　万円） | |
| (5) 相手先企業等からの無償の物品提供  　（共同・受託研究契約等の契約に基づく物品提供については申告不要） | | | |
|  | □ 提供なし　□ 提供あり（具体的内容：　　　　　　　　　　　　　経済的価値：□ 約　　　万円　□ 不明） | | |
| (6) 相手先企業等からの無償の役務提供  　（共同・受託研究契約等の契約に基づく役務提供については申告不要） | | | |
|  | □ 提供なし　□ 提供あり（具体的内容：　　　　　　　　　　　　　経済的価値：□ 約　　　万円　□ 不明） | | |
| (7) 相手先企業等との間で物品購入や業務委託を行うに際し、仕様策定や発注への関与 | | | |
|  | □ 関与なし　□ 関与あり（取引金額：年間約　　　　　万円　立場：□ 仕様策定者　□ 発注者（決裁権者）） | | |
| (8)申告者の家族（生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）について、相手先企業等に関して利益相反との関連が想定される可能性 | | | |
|  | □ 可能性なし　□ 可能性あり  **※「可能性あり」の場合には、別紙（家族用）を併せて提出してください。** | | |

|  |
| --- |
| **申告者の家族（生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）について、上記相手先企業等に関して利益相反との関連が想定される可能性**  **有　／　無　　　　　※「有」の場合には、別紙（家族用）にて申告してください。** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **Ⅱ.連携相手先が海外の企業・機関等※の場合　　　　　　（※以下「相手先企業等」と記す）** | | |
| 相手先企業等 | | 名称： |
| (9) 相手先企業等との連携・契約等について | | |
|  | その内容（目的、期間、金額、参加メンバー、（共同研究の場合）成果物等）について以下にご記入ください。 | |
| (10) 相手先企業等から補助金や助成金・報酬（※）等の提供（年間合計100万円以上のもの）について  　※報酬：奨励金、兼務の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等 | | |
|  | □受けている　□受けていない  ※受けている場合は、具体的な内容、金額等について以下にご記入ください。 | |
| (11) その他 | | |
|  | その他、相手先企業等から各種支援（無償の物品提供や無償の役務提供（契約に基づくものは除く）など）を受けている場合や外国の人材登用プログラムへ参加されている場合、雇用契約のない名誉教授等の称号を受けている場合は、その内容について以下にご記入ください。 | |

|  |
| --- |
| **申告者の家族（生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）について、上記相手先企業等に関して利益相反との関連が想定される可能性**  **有　／　無　　　　　※「有」の場合には、別紙（家族用）にて申告してください。** |

|  |
| --- |
| **Ⅲ．その他（研究インテグリティに係る情報について）** |
| (12) 国内外の企業・機関等からの研究資金及び研究資金以外の各種支援等について |
| 国内外の企業・機関等からの研究資金や報酬、研究資金以外の各種支援（無償の物品提供や無償の役務提供などを含む）を受けている場合や外国の人材登用プログラムへ参加されている場合、雇用契約のない名誉教授等の称号を受けている場合は、その内容を以下にご記入ください。 |

＜注意事項＞

1. 「(4) 相手先企業の株式保有」の項目を除き、申告の対象となる期間は、申告日の属する年度です。見込みや予定を含めて記入してください。
2. 産学官連携活動等の相手先企業等ごとに記入してください。
3. 記入欄が不足する場合は、当該欄をコピーして追加するなど、様式を適宜改変して差し支えありません。
4. 所属校舎の研究支援課（もしくは総務課）まで原本をご提出ください。
5. 研究倫理・コンプライアンス委員会が必要と認めた場合、利益相反やリスクの回避要請等を通知します。

　　　（特に問題がない場合は、審査結果を通知しません。）

**別紙（家族用）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **Ⅰ.連携相手先が国内の企業・機関等※の場合　　　　　　（※以下「相手先企業等」と記す）** | | | |
| (1) 個人保有の特許権及び成果有体物等に係る相手先企業等から年間合計１００万円以上のロイヤリティ収入。 | | | |
|  | | | □ 実績なし  □ 実績あり（□ ロイヤリティ（個人保有分のみ）：約　　　　万円　　□ その他（　　　）：約　　　　万円） |
| (2) 相手先企業の株式保有（新株予約権を含む。保有に関しては申告日時点、売却に関しては申告日の属する年度の4月1日から申告日までの期間を対象にご記入ください。） | | | |
|  | | | □ 保有していない。  □ 保有している。（□ 公開株式（発行済み株式総数の５％以上保有の場合に限る。）　□ 未公開株式）  　　　　　　　　 （保有株数：　　　株・約　　　％　　取得時期：　　　　　　取得事由：　　　　　　　）  □ 売却した。　　（売却時期：　　　　　　売却価額：年間約　　　万円） |
| (3) 相手先企業等からの無償の物品提供  　（共同・受託研究契約等の契約に基づく物品提供については申告不要） | | | |
|  | | □ 提供なし　□ 提供あり（具体的内容：　　　　　　　　　　　　　経済的価値：□ 約　　　万円　□ 不明） | |
| (4) 相手先企業等からの無償の役務提供  　（共同・受託研究契約等の契約に基づく役務提供については申告不要） | | | |
|  | □ 提供なし　□ 提供あり（具体的内容：　　　　　　　　　　　　　経済的価値：□ 約　　　万円　□ 不明） | | |

|  |  |
| --- | --- |
| **Ⅱ.連携相手先が外国の企業・機関等※の場合　　　　　　（※以下「相手先企業等」と記す）** | |
| (5) 相手先企業等から補助金や助成金・報酬（※）等の提供（年間合計100万円以上のもの）について  　※報酬：奨励金、兼務の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等 | |
|  | □受けている　□受けていない  ※受けている場合は、以下に具体的な内容、金額等をご記入ください。 |
| (6) その他 | |
|  | その他、相手先企業等から各種支援（無償の物品提供や無償の役務提供（契約に基づくものは除く）など）を受けている場合は、その内容を以下にご記入ください。 |

＜注意事項＞

1. 「(2) 相手先企業の株式保有」の項目を除き、申告の対象となる期間は、申告日の属する年度です。見込みや予定を含めて記入してください。記入欄が不足する場合は、当該欄をコピーして追加するなど、様式を適宜改変して差し支えありません。
2. 所属校舎の研究支援課（もしくは総務課）まで原本をご提出ください。